

北海道町村議会議員 研修会

研修日 7月3日

研修先 札幌市

講演 議会改革の展望と課題
講師 明治大学教授

牛山 久仁彦 氏

西内 陽美

行政学・地方自治論・自治
体経営論・地域政治論を専門
分野とされる牛山氏の講演を
聴講した。

1 「分権社会における自治
体のあり方」として、地方
分権が進み自己決定・自己
責任が問われる自治体の運
営には行政の力量と間違い
を正す能力が大事で、この
地域力が「今後の町村の行
く末を担っている。」

2 「自治体議会の現状を考
える」として、条例の制定
など自治立法権を持つ議会
だが事務局職員数・情報公
開・研修機会の不十分性・
オール与党体制の弊害等に
より、議会としての役割や
機能を果たしているのか問
う。

3 「議会の何を改革するの
か」として、議会開会や運

営の自由度。住民と共に歩
み議論する議会を目指す運
営方法。行政との真剣勝負
の関係。行政チェックの強
化等、民意を踏まえた議会
の存在と住民参加、審議会
の位置づけの検証をし、多
様な民意をどのように議会
審議に反映させるかが課題
である。

4 「問われる新しい町村議
会とその使命」として、町
村議会の可能性は行政以上
に住民に近いという点にあ
り、住民と一緒に行政以上
の政をチェックしていく・住
民の声を条例化に活かして
いくところに議会の利点と
意義があると牛山氏は述べ
た。

行政サイドは協働施策にも
とづく住民合意形成に尽力し
ている。議会も『議会報告会』
等、議論の場を共有し、住民
の声を政策論議の場に引き出
したいと考える私にとり、大
変興味深くメッセージ性の高
い講演であった。

講演 アジアの日本、世界の

日本の外交戦略

講師 外交ジャーナリスト

手嶋 龍一 氏

安中 経人

現在の外交について、民主
党のスタンスは、キーパーソ
ンとして小沢一郎を切り出し
に使い55年体制までさかのぼ
り、日米関係あるいはその機
軸の歴史を振り返り、過去の
首相のアメリカとの関係は二
次元マトリックスを使い解説
し、日本のスタンスの取り方
について説明していた。日本
の外交の難しさを説いていた
が、小沢一郎のぶれない外交
概念に対して、二大政党であ
る民主、自民両党について機
軸がないことも上げ、大阪維
新の会の台頭を招いたことも
論じていた。

一方、21世紀の流通革命と
して、今日まで海洋航路は永
くスエズ、パナマ運河を利用
した世界流通が主流としてき
たが、地球温暖化の影響で北
極海の氷が解け、新たなビジ
ネスルートとして北極海航路
が注目を浴びることになる。
スエズなどと比較すると距離
で30%、燃料費で40〜50%の

経費の削減に加え、海賊やテ
ロなどのリスクがないことな
ども注視される。

9月に開催されるAPEC
ウラジオストツクが開かれる
が、戦略的に日本海の価値が
高まり、中国の動きも活発化
することが予測されるので尖
閣諸島問題と併せて、今後の
日本外交が重要視される。

報道の仕事が長く、諸外国
在任経験から得た知識と情報
は、的確に今後の外交問題を
捉えていた。安全保障を含め
日本の外交の難しさを改めて
感じたのは個人的な主観、たろ
うか。非常にリアリティな講
演であった。

空知町村議会議長会 議員研修会

研修日 7月20日

研修先 南幌町

講演 TPP問題と地方の暮
らし

講師 北海道大学大学院

助教 東山 寛 氏

樋坂 里子

TPPは、農協や郵便局の
経営にとって死活問題であ

る。

TPPに参加すると地方の
生活への影響が大きいことを
指摘していた。

TPPは、農業(基幹産業・
建設業・農協や郵便局(ユニ
バーサルサービスを提供)、地
域医療に与える影響が大き
く、特に保険分野が米国のT
PPターゲットにされてい
る。

TPPは地方の基幹産業と
社会生活の基盤を根こそぎ掘
り崩すため、反対運動は現政
権の「参加表明」を押しとど
めるのに一定の成果となつて
いる。8月、9月も緊張感を
もって引き続き運動を展開す
る必要があると論じていた。

